

- 今治市における野生鳥獣の農作物被害は、県下市町でも上位であり対策は急務。
- 「守り」防護は、個人対応が中心で、効果のある防護柵の設置方法や管理体制整備が必要。「攻め」捕獲は、狩猟者の減少や高齢化により、効果的な捕獲方法の推進が必要。「地域体制づくり」では、鳥獣害を受けにくい集落づくりに取り組むモデル地区の活動を支援し、その効果的な手法を他の地区へ波及させることが必要。
- 「攻め」、「守り」、「地域体制づくり」を基本に、専門家や地元大学とも連携し、人材育成や効果的な捕獲・防護技術の導入等のきめ細かな対策を講じるとともに技術開発や機材開発に取り組み、生産から収穫までの生産基盤の維持に努めた。

具体的な成果

1 加害獣の特定と対策の実施

■センサーカメラを活用し、加害獣の特定と対策等を関係者で情報共有し、効果的な防護柵や大型捕獲檻を設置することで被害の減少や回避が図れた。

■実践集団の活動支援

えひめ地域鳥獣管理専門員と連携し、想定される加害獣対策を実施するとともに、実践活動する集団を育成。

・実践集団6集団/4年間



センサーカメラによるサル出没状況

2 実践集団のネットワークづくり

■今治市と連携して、サル対策の研修会を開催し、被害の顕著な市内2地区で、サル用捕獲檻を導入。

■県関係機関や地元大学と連携し、GPS活用による加害群の行動調査結果等の情報共有等、地域の体制を整備。



電気柵の設置指導

3 鳥獣害を受けにくい集落づくり

■サル対策として、実証展示圃の成績を踏まえ、捕獲檻の現地実装や大型囲い罠の設置に向け集落が合意。

○モデル集落4集落／4年

○えひめ地域鳥獣管理専門員5人/4年



集落環境点検後、目撃マップを作成

普及指導員の活動

平成30年度～令和2年度

■イノシシ・サル等からの「守り」「攻め」対策を実証し、実践集団の掘り起こしと自主的な活動を支援。

■モデル集落を掘り起こし、鳥獣害を受けにくい集落づくりを支援。

■えひめ地域鳥獣管理専門員制度を活用し、地域のリーダーを育成。

令和3年度

■センサーカメラによる野生動物の出没状況を確認し、対象獣種に対応できる複合柵（電気柵＋ワイヤーメッシュ柵）を設置して、加害鳥獣対策（主にサル対策）の調査及びモデル地区における対策を実証。

■被害が多い地区で、地元猟友会や大学等と連携し、新規サル用捕獲檻の導入やGPSを活用した加害群の行動調査結果を情報共有する等の「地域体制づくり」を推進。

普及指導員だからできたこと

・普及のコーディネート力を発揮し、実践集団のネットワークづくりを推進し、研修会を通じ、既存集団の取組みを参考に、新たな地区で実践活動への動機づけ、「守り」「攻め」への合意形成が図れた。

・普及の機動力やネットワークを生かし、関係機関との連携により、産・官・学が一体となり、幅広く事業が展開ができた。

愛媛県

「実践集団の育成で効果的な鳥獣害対策の展開」

活動期間：平成 30 年度～令和 4 年度

1. 取組の背景

今治市における野生鳥獣の農作物被害は、愛媛県の市町でも上位であり、対策は急務となっている。

「守り」防護は、個人対応が中心で、設置後の管理不十分なところも多く、集団や集落で効果を上げている地域は少ないため、効果のある防護柵の設置方法や管理体制整備が必要となっている。「攻め」捕獲では、捕獲数は増加しているものの、捕獲従事者の減少や高齢化により、今後、捕獲数の減少が懸念されるため、効果的な捕獲方法の推進が不可欠となっている。「地域体制づくり」では、鳥獣害を受けにくい集落づくりに取組むモデル地区の活動を支援し、その効果的な手法を管内他地区へ波及することが必要となっている。

そこで、「攻め」・「守り」・「地域体制づくり」を基本に専門家や地元大学とも連携し、新たな手法も活用した対策を進める。人材育成や効果的な捕獲・防護技術の導入等による地域の実情に応じたきめ細かな対策を講じるとともに、専門家と連携した技術開発や機材開発に取り組み、鳥獣被害を受けにくい農産物の生産振興を進め、生産から収穫までの生産基盤の維持に努める。

2. 活動内容

【平成 30 年度～令和 2 年度】

(1) イノシシ・サル対策

「守り」「攻め」両面で支援した。共同柵の設置誘導や野生獣の出没状況を情報提供し、地元関係者等による園地巡回を実施した。

また、サル被害状況を地元農家に聞き取り、サルの出没ルートを確認した。

効果的な防護柵・捕獲では、イノシシ対策として既存防護柵の補強指導。また、サル対策として、簡易捕獲檻の作成・設置を指導した。加えてイノシシ・サル対策を行う実践集団の掘り起こしと自主的な活動を支援した。

(2) 鳥獣害を受けにくい集落づくり支援

モデル集落の掘り起こしと効果的な捕獲・

防護に向け、地元自治会、猟友会、地権者、関係機関等の協力体制をコーディネートし、自主的活動に向け支援した。

更に、えひめ地域鳥獣管理専門員制度を活用し、地域のリーダーを育成した。



写真1 電気柵の設置指導



写真2 センサーカメラを設置

※えひめ地域鳥獣管理専門員とは。

県、市町、農業協同組合等の指導的人材の中から、将来にわたり本県の鳥獣害対策の先導を志す者に、講座を通じて専門的な技術・知識の習得を図り、鳥獣管理専門員を育成。認定後の活動支援を通じ、鳥獣管理専門員を核として地域課題を解決できる体制を構築し、本県の鳥獣害対策の強化や鳥獣被害の軽減に資する。



写真3 モデル園で電気柵の設置指導

【令和3年度】

- (1) 加害鳥獣対策（サル対策）調査及びモデル地区における対策実証

新規実践集団の活動を支援した。センサーカメラを活用し、野生鳥獣の出没状況を調査し、サル等の出没情報を共有した。サルに対応した複合柵の設置では、ワイヤーメッシュ柵＋電気柵による侵入防止対策を指導した。



写真4 センサーカメラによるサルの出没状況

- (2) 実践集団のネットワークづくり

今治市と連携し、サル対策研修会を開催。管内でニホンザルの被害が多い地区での捕獲活動に向けた支援体制（新規サル用捕獲檻の導入）や情報共有（GPSを活用した加害群の行動調査結果等の情報共有）体制づくりを進めた。



写真5 集落環境点検後、サル目撃マップを作製

- (3) 鳥獣害を受けにくい集落づくり支援

集落リーダーや地元猟友会、大学等と連携し、集落環境点検を実施するとともに、集落住民へのアンケート調査を実施した。

3. 具体的な成果

- (1) 加害獣の特定と対策の実施

センサーカメラを活用して、加害獣を特定し、情報に基づく効果的な防護柵（複合柵）や大型捕獲檻を設置することにより、農作物被害の減少や被害回避が図れた。

更に、新たな実践活動に取り組む集団が育成できた。

・実践集団の活動支援：6 集団／4 年間

- (2) 実践集団のネットワークづくり

今治市と連携し、サル対策の研修会を開催し、被害の顕著な2地区で、サル用捕獲檻を導入した。また、県関係機関や地元大学と連携し、GPS活用による加害群の行動調査結果等の情報共有体制づくりが図られた。

- (3) 鳥獣害を受けにくい集落づくり

集落点検活動やアンケート調査を実施した結果、近年被害が顕著になってきたサル対策として、実証展示圃の成績を踏まえ、サル用捕獲檻の現地実

装や大型囲い罠の設置に向けた合意形成が図れた。

4. 農家等からの評価・コメント

○高台寺自治会長 長井 芳郎 氏

地域農業育成室のコーディネートにより、行政や地元大学、地域等が一体となってサル被害対策に向けた協議ができたことは非常に意義深い。サル用捕獲檻や大型捕獲檻の導入が示されたことに感謝している。今後も野生鳥獣による農作物被害対策を通じ、生産基盤の維持に向け協力いただきたい。

○今治猟友会朝倉支部副会長 武田 忍 氏

狩猟従事者の高齢化や減少する中、サル被害が顕著となっている。産官学が一体となり、情報共有や捕獲体制が整備されたことは有意義なことである。地元猟友会としても農作物被害対策の一環としての捕獲活動に協力していきたい。

5. 普及指導員のコメント

東予地方局今治支局地域農業育成室

○室長 藤堂 太

生産者と関係機関が一体となり農作物被害対策の課題や対策の協議・実証・具体的対策の導入に取り組んできた。引き続き、実践集団の情報共有ネットワークを拡げ、実践集団が育成されていない他地区へも「地域体制づくり」を波及し、野生鳥獣による農作物被害の軽減、被害を受けにくい農産物の生産振興を進め、生産から収穫までの生産振興の維持に取り組んでいきたい。

○専門員 西原 定照

高齢化や担い手不足の進展、野生鳥獣被害の拡大による生産意欲の減退等で耕作放棄地が増加している中、専門家や地元大学等とも連携し、「攻め」「守り」「地域体制づくり」を基本とし、普及組織が活動の先導者・コーディネーターとしての役割が十分果たせた。

6. 現状・今後の展開等

○実践集団の育成については、関係機関と連携し、新規集団の掘り起こしや実践活動を支援していく。引き続き状況把握に努め、効果のあった実証結果等については資料化し、他地域の実践活動につながるように努める。

○実践集団のネットワークづくりでは、サル加害群の捕獲技術を中心に、連携・支援する。

○引き続き、鳥獣害を受けにくい集落づくりに向け、新規集落及び継続支援集落において、地域の状況に合わせ、研修会の開催や人材育成を図り、集落ぐるみで被害対策に取り組めるよう支援する。